

令和5年7月月例記者会見

1. 7月定例記者会見

【説明】

〔01_脱炭素シンポジウムを開催します〕

市長 脱炭素シンポジウムを7月29日に南コミュニティセンターせせらぎで開催します。本市は全国で初めて公募で選んだ既存の住宅地を対象に脱炭素地域の先行モデルに選ばれており、独自の取組みを進めていきたいと考えています。

このシンポジウムでは市民の皆様、生駒市の脱炭素の取組みが自分たちの生活にどのように関わるのか十分説明したいと思います。

基調講演は、経済学者で環境専門家でもある京都大学の諸富先生です。その後、脱炭素先行地域の選定にご尽力を頂いた奈良先端科学技術大学院大学の浦岡教授、TJグループホールディングス代表取締役の東野さん、生駒市民パワー株式会社代表取締役で生駒市商工会議所会頭の鐵東さん、地域で「まちのえき（社会型コミュニティづくり）」に取り組んでいる萩の台住宅地自治会長の山下さんと私とでパネルディスカッションを行います。

〔02_ステップアップ制度による任用を開始〕

市長 この度会計年度任用職員として一定期間働いた障がい者の方が、選考を経て正規職員になることを可能とした「ステップアップ制度」による任用を開始しました。障がい者雇用というと法定雇用率の達成に注目されることが多いですが、それだけではなく、就労環境等を整えることで、特性を活かして活躍される人もいます。どちらかという身体障がい者の雇用が多い中で、知的障がいや精神障がいの方も職場環境を工夫して、いろんな課題を克服することで、活躍が可能になっています。障がいがあっても社会のために貢献する機会を、まずは市役所の中から作っていきたいということで、このような制度を作りました。

なお、一つ目のステップアップとして、10ヶ月以上任用されている会計年度任用職員の方が任期付き短時間の技能職員になれば、今までの1年単位の雇用が3年間最長5年間働けるようになります。来年の4月からは任期付き短時間勤務ですが、その後さらに二つ目のステップアップとして任期の定めのない正規職員として働いて頂く選択枝も用意しています。

実際の採用は、5月から11月の勤務評価と面接を経て令和6年1月に決定し、令和6年4月からとなります。

〔03_8月3日～5日、バス運賃100円DAY〕

市長 市内では少子高齢化や人口減少などで、奈良交通バスの路線の削減見直しが取りざたされている中、今後公共交通であるバス路線の持続可能な仕組みをどう作るかというのは依然として大きな課題です。そんな中で、バスの利用を促進するためには実際に乗車して、バスの良さを知って頂きたいということで、「いこまどんどこまつり」の開催に合わせて、8月3日から5日まで市内の全路線のバスを

100円で乗車できるキャンペーンを行います。

【04「いこまちマーケット部」の参加者募集】

市長 新しい住宅都市をつくる取組みとしてマーケットやマルシェの支援を行っていますが、今回市内の公園などを活用し、マーケットやマルシェを運営する方を育て、応援するため、講師にマーケット研究の第一人者の鈴木美央さんらを迎え、「いこまちマーケット部」を立ち上げました。マーケットを通じて地域と繋がる機会を作り、公共空間の有効活用を図るためマーケットなどを企画し、又は参加したいと思っている方々に「いこまちマーケット部」に参加してもらうことで、生駒で滞在したいと思える空間を作る人を増やしたいと考えております。

【05 さきめしいこま+プレミアムキャンペーン 2023】

市長 コロナ禍の事業者の継続的な支援そして消費者の方の消費活動の促進という両面から事業者対策として取り組んできた「さきめしいこま」ですが、コロナ後も商業・経済活動の促進として、生駒市の事業者の皆さんをしっかりと応援していきたいと考えています。8月5日が「どんどこまつり」ですので、その頃から使えるということで、8月4日からスタートさせます。

【 質疑応答 】

(ステップアップ制度による任用)

記者 会計年度任用職員の継続雇用の上限は何年までですか。

担当課 目安としてですが最長5年です。雇用は自動的に更新するのではなく、毎年人事評価を行い継続を決定しています。

記者 雇用期間は変わらないようですが、新たな雇用との違いは何ですか。

担当課 会計年度任用職員は、毎年必ず更新される保証はありませんが、任期付職員は3年の期間中は継続して雇用します。また、任期付き短時間勤務の職員になると、給与面では給料は上がりますし、地域手当や期末勤勉手当などの諸手当や有給休暇等の休暇制度も正規職員並となります。

記者 任期の定めのない職員として採用されると、正規職員と全く同じになりますか。

担当課 一般職とは給料表は異なりますが、待遇は同じになります。

記者 技能職員とはどういう職種ですか。

担当課 技能職員には、給食センターの調理員、清掃リレーセンターの清掃職員などがありますが、今回の採用は事務補助的な業務を担ってほしいと考えています。

記者 奈良県内では例はありますか。

担当課 県内ではありません。この「ステップアップ制度」というのは令和2年に内閣人事局と厚生労働省と人事院が共同で策定した公務部門における障害者雇用マニュアルの中にありましたが、全国的にも例がなく、新たに生駒市独自で作った制度になります。

記者 申し込みは9人あったとのことですが、採用がないこともありますか。

担当課 はい、そういうこともあります。

記者 生駒市の会計年度任用職員の総数とその内障がいのある方の人数は何人ですか。また、正規職員数は何人ですか。

担当課 会計年度任用職員は、総数約700人で、障がいのある方は13人です。正規職員は818人で

す。

記者 先日、正規職員の会計年度任用職員へのパワーハラスメント問題がありましたが、正規職員に近い人数の会計年度任用職員がいる中で、今後職場環境を維持していくのにどのようなことに留意していきますか。

市長 正規職員、会計年度任用職員といった雇用形態にかかわらず、ハラスメント行為は決して許されるものではないと考えています。生駒市では会計年度任用職員に限らず、社会人や任期付職員などいろんな形態の採用等を積極的に行っており、マネジメントも難しくなってきていますので、職場のハラスメント防止には特に注意が必要になってくると考えています。

記者 申込みされた方は現在どのような仕事をされていますか。本庁舎には何人いますか。

担当課 パソコンでの入力業務、電話受付や幼稚園・保育園での工作物制作などです。本庁舎は4人です。

記者 正規職員となった場合人事異動の対象となりますか。

市長 人事異動はあり得ますが、障がいの特性や本人の適性などを考慮して適正な職場配置を考えていきます。

記者 採用は来年の4月からですか。

市長 はい。任期付き職員の採用は4月からですが、今後正規職員としての採用は3年後以降になります。

記者 生駒市定員適正化計画と今回の障がい者採用との関係はどうなりますか。

担当課 任期付き職員は計画の対象外ですが、今後正規職員採用となった場合は適正化計画の中で定員管理をしていくこととなります。

(脱炭素シンポジウム)

記者 今回のシンポジウムは市民向けのキックオフのような意味合いだと思いますが、現状の脱炭素事業の状況と今後予定されているポイントになるような事業はなんですか。

市長 元々生駒市は環境モデル都市を経て SDGs 未来都市になり、ゼロカーボンシティ宣言もしており、自治体新電力のいこま市民パワー株式会社が事業を展開するとともに、「まちのえき(複合型コミュニティづくり)」というような取組みも行っています。今後は新築住宅というより既存の住宅の脱炭素化をどう進めていくかということが重要ですので、市内の既存のニュータウン2か所(ひかりが丘、萩の台住宅地)で、既存住宅地モデルとしての取組みを発信していきたいと考えています。将来的には、ペロブスカイトという薄いフィルム型の太陽電池を既存の住宅の瓦や壁に張るようなことを考えています。この太陽電池はまだ実用化に向けて技術開発途中の部分があり、さらに奈良先端科学技術大学院大学や先行している民間事業者とも連携をして、早めにこのモデル事業をスタートしていきたいと考えています。

もう1つは、市内には大きな再生可能エネルギーを発電する施設はありませんが、大東市でバイオマスの剪定枝や木造の建築廃材などを使って発電をしている TJ グループホールディングスが生駒市に発電所を建設中です。完成すれば地産地消の電源でもあり、再生可能エネルギーでもありますので、応援していきたいと考えています。また、自治会での「まちのえき」では、移動販売車で買い物支援や自治会館を自習室として開放し、クールスポットとして活用するなど、CO₂の削減を絡めた取組みを考えております。

(その他の質問)

(竜田川の不法投棄)

記者 竜田川の不法投棄でその後の調査で分かったことや再発防止に向けての今後の対応を教えてください。

市長 今回は、市民からの通報を受けてから1時間程度で担当職員が現場に急行し、奈良県とも連携し、午前中には汚染源の確定と水質検査一定の結果が得られるなど迅速な対応が出来たと思います。昼過ぎに発表させて頂いたとおり毒性はなく被害も出ていなかったとはいえ、やはり不法投棄ではあるもので、警察の方には、さらなる調査と、再発防止に向けての協力をお願いしているところです。今のところは警察から新たな情報はありません。今後このような事案が二度と起こらないよう警察とも連携し、パトロール等も含めて対処していきたいと考えています。

(知事との関係)

記者 奈良県知事とのその後の関係はどうか。

市長 県の21の事業予算項目を見直については、公約でもあったので非常に迅速に、かなり突っ込んだご判断をされたと思います。逆に県の6月議会が終わってから直ぐに市町村長サミットも開催され、市長会にも挨拶に来られるなど、市町村長や関係者とのコミュニケーションは丁寧にされていると感じます。

記者 知事に生駒市の事業について、具体的な協力依頼はされましたか。

市長 現在県と生駒市の間にある学研高山地区第2工区や辻町インターチェンジなどの課題は既にご存知なので、個々の事業の詳細について話していませんが、前向きに対応して頂くと伺っています。

記者 県域水道一体化についてはどうなりましたか。

市長 今週末に市町村長が集まっての協議会が開催されます。新たな知事が就任されましたが、広域化に反対という方向性ではないと考えています。

記者 市長選挙期間中に現知事から誤った情報がSNSで発信されていましたが、それに対して知事側から謝罪等ありましたか。

市長 知事から特に何かあったわけではないですし、私からもその点については言及していません。

記者 市長会会長として、今後どのような役割を果たしていくつもりですか。

市長 県内12市の中でも子育ての取組みなど考え方が全く同じというわけではありませんが、場合によっては、12市の考え方を取りまとめて県と協議することも必要ですし、逆に県から12市の考え方を整理してほしいということもありますので、市長会長として対応していきたいと考えています。しかし、個々の市に負担がかかる事案などもあり、市長会でまとめる場所とそれぞれの市が独自性を持って対応していくところのバランスを上手に見極めて対応していきたいというのが、私の市長会長としての基本的なスタンスです。

(了)